

# あわら市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

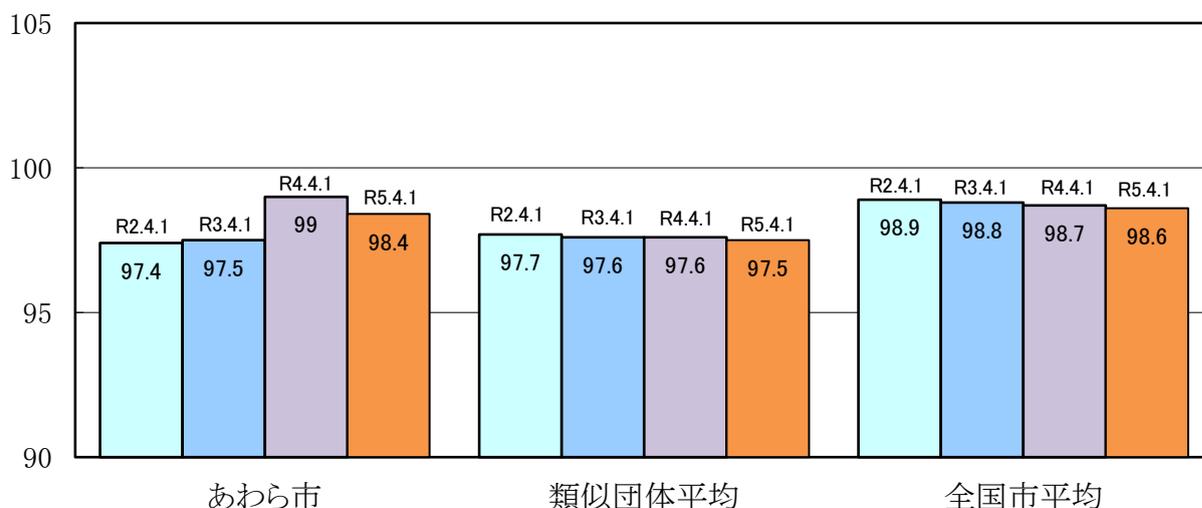
区分	住民基本台帳人口 令和5年1月1日	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和4年度	26,901	18,806,266	930,186	2,433,452	12.9	14.0

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	282	926,139	120,123	355,656	1,401,918	4,971	5,732

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員(短時間勤務)及び会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれているが会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

経験年数階層の変動や、前年度から継続して同一階層区分に属する職員が昇格するという事例が重なったこと等が主な要因と考えられる。

### (4) 給与改定の状況

省略(人事委員会の設置なし)

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[ **実施** 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日  
（内容）

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引下げた。  
（激変緩和のため経過措置（現給保障）を実施。）  
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施した。

②地域手当の見直し

制度なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

なし

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
あわら市	38.1 歳	289,101 円	330,755 円	311,201 円
福井県	42.3 歳	318,635 円	380,110 円	345,144 円
国	42.4 歳	322,487 円	—	404,015 円
類似団体	42.3 歳	314,496 円	377,026 円	341,877 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	
あわら市	49.1 歳	15人	246,713 円	258,620 円	255,373 円	—	—	—	—
うち用務員	48.1 歳	3人	269,100 円	295,033 円	288,633 円	用務員(全国計)	49.1 歳	241,700 円	1.22
うち給食調理員	50.0 歳	10人	245,700 円	252,420 円	249,860 円	調理士(福井県)	45.1 歳	256,100 円	0.99
福井県	58.0 歳	35人	293,566 円	316,265 円	304,223 円	—	—	—	—
国	51.2 歳	1,941人	286,942 円	—	329,178 円	—	—	—	—
類似団体	51.6 歳	13人	295,647 円	325,093 円	306,679 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員	民間	C/D
	(C)	(D)	
あわら市	—	—	—
うち用務員	4,756,800 円	3,253,900 円	1.46
うち給食調理員	4,183,640 円	3,482,800 円	1.20

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和2年～令和4年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### ③福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
あわら市	35.0 歳	265,900 円	277,368 円	272,014 円
福井県	—	—	—	—
国	44.2 歳	337,885 円	—	387,943 円
類似団体	38.7 歳	281,328 円	314,251 円	293,962 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		あわら市	福井県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200 円	191,700 円	185,200 円
	高 校 卒	154,600 円	158,900 円	154,600 円
技能労務職	高 校 卒	143,800 円	156,800 円	—
	中 学 卒	—	147,700 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	250,971 円	365,467 円	*****	389,275 円
	高 校 卒	—	—	—	—
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が3人未満の場合は、\*表示としています。

その他、数値のない欄については、—表示としています。

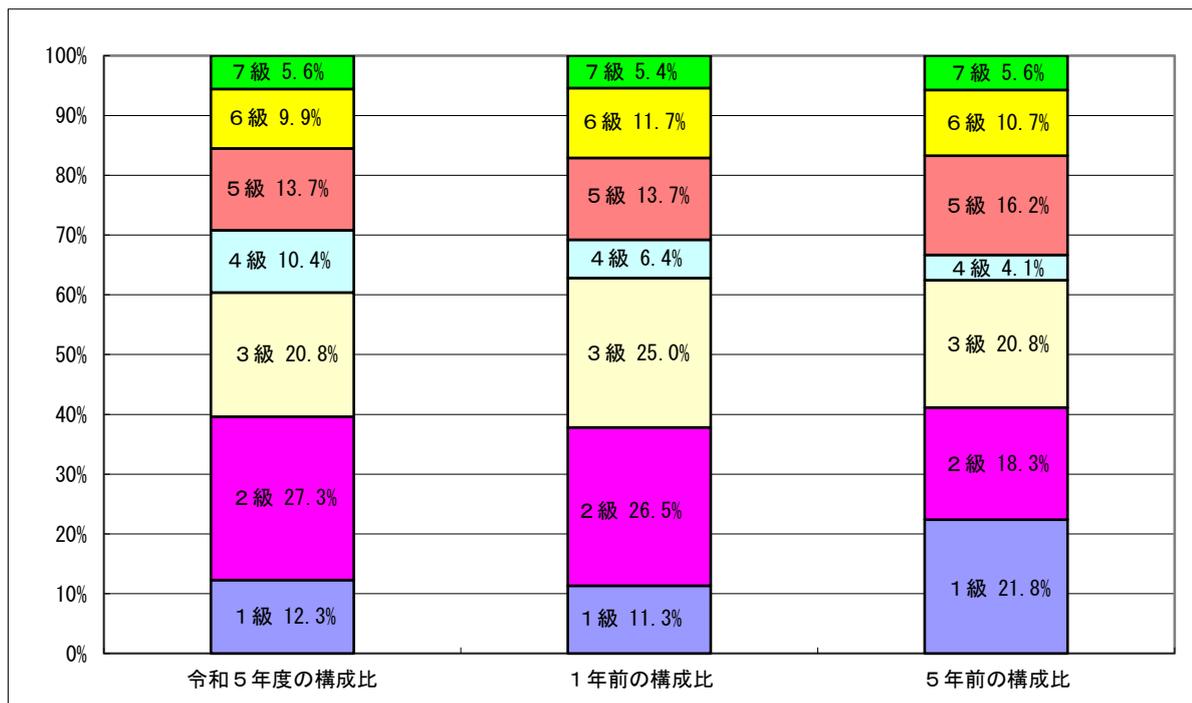
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

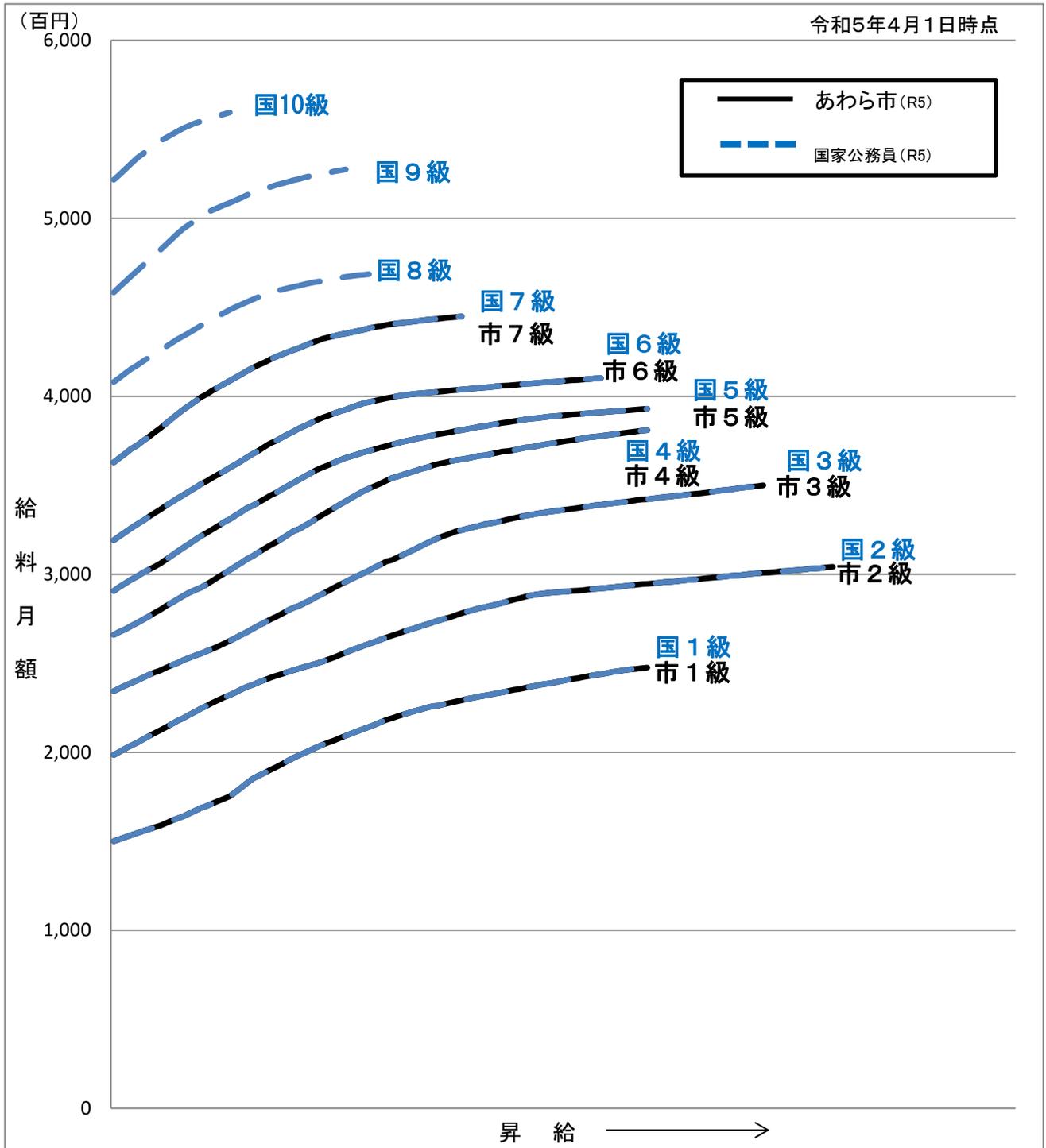
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事 技師	人	%	円	円
		25	11.8	150,100	247,600
2 級	主事 技師	人	%	円	円
		52	24.5	198,500	304,200
3 級	主査	人	%	円	円
		44	20.8	234,400	350,000
4 級	主任	人	%	円	円
		22	10.4	266,000	381,000
5 級	課長補佐	人	%	円	円
		29	13.7	290,700	393,000
6 級	参事 課長	人	%	円	円
		2	0.9	319,200	410,200
7 級	理事 部長	人	%	円	円
		10	4.7	362,900	444,900

(注) 1 あわらし市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（あわら市）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		/		/	
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

あわら市	福井県	国
1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,182 千円	1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,622 千円	—
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 ( 1.35 )月分 ( 0.95 )月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 ( 1.35 )月分 ( 0.95 )月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 ( 1.35 )月分 ( 0.95 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) ・役職加算5%～20% ・管理職加算15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%～20% ・管理職加算10%～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（あわら市）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		/		/	
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当 (令和5年4月1日現在)

あわら市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,224 千円	19,839 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

省略 (制度なし)

(4) 特殊勤務手当

省略 (制度なし)

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和4年度決算)	28,153 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和4年度決算)	91 千円
支給実績 (令和3年度決算)	24,290 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)	77 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 子(15歳年度初め～22歳年度末) 加算5,000円	同じ		千円 23,454	円 221,266
住居手当	借家に居住する職員に支給 (支給額) 借家居住職員(月額16,000円を超える 家賃を支払っている職員) 最高28,000円	同じ		千円 14,886	円 261,153
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関の利用者 運賃相当額(実費) ただし、1ヶ月当たり55,000円限度額 自動車等の利用者 通勤距離に応じた月額(2,000円 ～31,600円を支給)	同じ		千円 12,515	円 54,178
管理職手当	管理、監督職員に支給 (支給額) 部長 77,300円 理事 72,700円 課長 61,400円 参事 41,500円 人事担当課長補佐 41,500円	同じ		千円 28,866	円 740,153
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 (支給額) 勤務1回につき4,400円	同じ		千円 2,702	円 16,274

## 5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	890,000 円	( 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	700,000 円		980,000 円 / 382,500 円	794,000 円 / 512,000 円		
報 酬	議 長	440,000 円	( 円 )	600,000 円 / 327,000 円			
	副 議 長	370,000 円		540,000 円 / 279,000 円			
	議 員	350,000 円		500,000 円 / 259,000 円			
期 末 手 当	市 副 市 長	(令和4年度支給割合) 3.30 (加算措置の状況)		月分 15%加算			
	議 副 議 長 員	(令和4年度支給割合) 3.30 (加算措置の状況)		月分 15%加算			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	給料月額×在職月数×0.45		19,224,000 円	任期毎		
	備 考	給料月額×在職月数×0.27		9,072,000 円	任期毎		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

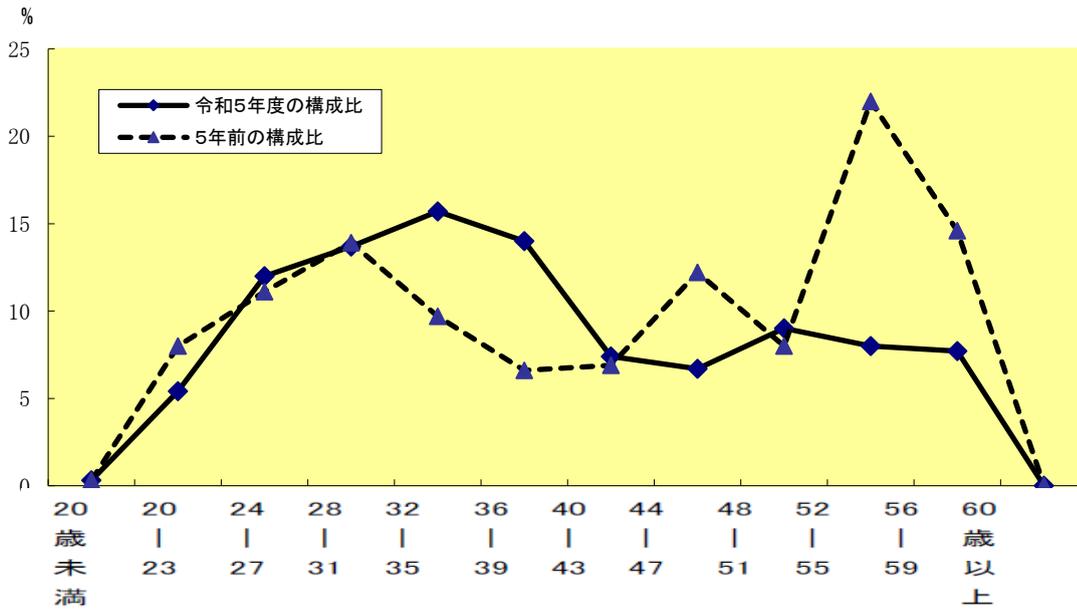
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和4年度	令和5年度			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	5	4	△ 1	欠員不補充による減
		総務	68	68	0	
		税務	16	14	△ 2	欠員不補充による減
		民生	71	74	3	福祉まると相談室の設置等による増
		衛生	13	13	0	
		労働	1	1	0	
		農水	18	18	0	
		商工	12	18	6	北陸新幹線開業に伴う体制強化による増
		土木	24	20	△ 4	北陸新幹線整備事業の一定程度の終了による減
	計	228	230	2	<参考> 人口1万当たり職員数 85.50 人 (類似団体の人口1万当たり職員数) 68.94 人)	
	教育部門	48	52	4	欠員補充による増	
	小 計	276	282	6	<参考> 人口1万当たり職員数 104.83 人 (類似団体の人口1万当たり職員数) 88.71 人)	
公 営 企 業 部 等 門	上水道	6	6	0		
	下水道	5	6	1	欠員補充による増	
	その他	5	5	0		
	小 計	16	17	1		
合 計		292 [397]	299 [397]	7 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 111.15 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	16人	36人	41人	47人	42人	22人	20人	27人	24人	23人	0人	299人

(注) 職員数は、派遣職員を除いた職員数である。

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	206	211	221	225	228	230	24 ( 11.7 )
教育	65	56	53	53	48	52	△ 13 ( △ 20.0 )
普通会計計	271	267	274	278	276	282	11 ( 4.1 )
公営企業等会計計	17	17	17	18	16	17	0 ( 0.0 )
総合計	288	284	291	296	292	299	11 ( 3.8 )

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和4年度	672,588	47,161	22,056	3.3	4.1

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	6	14,149	1,944	4,667	20,760	3,460	6,018

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

##### イ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
あわら市	38.1 歳	196,514 円	288,333 円
市町村平均	45.7 歳	355,310 円	500,619 円
事 業 者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

あわら市		一般行政職	
1人当たり平均支給額（令和4年度）		1人当たり平均支給額（令和4年度）	
778 千円		1,182 千円	
(令和4年度支給割合)		(令和4年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.40 月分	2.00 月分	2.40 月分	2.00 月分
( 1.35 )月分	( 0.95 )月分	( 1.35 )月分	( 0.95 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5%~15%		役職加算 5%~15%	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

あわら市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	1,224 千円	19,839 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

省略（制度なし）

エ 特殊勤務手当

省略（制度なし）

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	1,024 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	171 千円
支給実績（令和3年度決算）	477 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	80 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額)	同じ		千円	円
	配偶者 6,500円			0	0
	子 10,000円				
	父母等 6,500円				
	子(15歳年度初め～22歳年度末) 加算5,000円				
住居手当	借家に居住する職員に支給 (支給額)	同じ		千円	円
	借家居住職員(月額16,000円を超える 家賃を支払っている職員) 最高28,000円			446	222,750
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額)	同じ		千円	円
	交通機関の利用者			474	94,800
	運賃相当額(実費)				
	ただし、1ヶ月当たり55,000円限度額				
自動車等の利用者	474	94,800			
通勤距離に応じた月額(2,000円 ～31,600円を支給)					